



2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月31日

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所 東
 コード番号 4813 URL <https://www.access-company.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大石 清恭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 岡田 充弘 (TEL) 03-6853-9088
 コーポレート本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年9月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第2四半期の連結業績(2022年2月1日~2022年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	5,139	30.4	△2,016	—	△1,692	—	△1,743	—
2022年1月期第2四半期	3,941	26.8	△1,818	—	△1,337	—	△1,412	—

(注) 包括利益 2023年1月期第2四半期 △584百万円(—%) 2022年1月期第2四半期 △785百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	△44.66	—
2022年1月期第2四半期	△36.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第2四半期	26,753	24,368	90.9
2022年1月期	27,962	25,393	90.6

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 24,319百万円 2022年1月期 25,339百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年1月期	—	0.00			
2023年1月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日~2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	19.8	△1,500	—	△1,550	—	△1,750	—	△44.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期2Q	39,633,000株	2022年1月期	39,633,000株
② 期末自己株式数	2023年1月期2Q	1,171,621株	2022年1月期	466,421株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年1月期2Q	39,031,283株	2022年1月期2Q	39,059,316株

・自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式(2023年1月期2Q:404,800株、2022年1月期:465,100株)を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年2月1日～7月31日）における世界経済は、オミクロン株による新型コロナウイルス感染症の再拡大に加え、原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱、ロシアによるウクライナ侵攻等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当第2四半期連結累計期間は、事業面ではいずれのセグメントも概ね計画どおりの進捗となりました。前年同四半期との比較においては、IoT事業における受託案件が増加したほか、ネットワーク事業におけるホワイトボックスソリューション「OcNOS®」の新規受注件数が増加した等の要因により増収となっております。他方、為替変動の影響により、とりわけ米国に事業拠点を置き売上高・費用がともに主としてUSドル建てで発生するネットワーク事業セグメントにおいて、円換算後の売上高・費用が増加することとなり、売上高が増加する一方で営業損失は拡大することとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高51億39百万円（前年同四半期比30.4%増）、営業損失20億16百万円（前年同四半期は営業損失18億18百万円）となりました。

また「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおりであります。

セグメント別の取り組みは以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、製品・サービス単位でのグローバルでの連携強化や更なるシナジー創出を企図した事業セグメントの変更を行っております。IoT分野、電子出版分野等の「IoT事業」、日本のWebプラットフォーム分野及びその傘下に欧州、中国、韓国の海外拠点を加えた「Webプラットフォーム事業」、米国子会社IP Infusion Inc. を中核とした「ネットワーク事業」と区分しており、これに伴い、以下の当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。セグメントに関する詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等） セグメント情報 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

○ IoT事業

センシング技術、通信技術、クラウド技術、アプリ開発力等をワンストップで提供できる強みを活かし、企業のDX推進を加速させるソリューションや各種IoTソリューションを提供するIoT分野と、高度な表現力と多彩なコンテンツに対応する汎用性を兼ね備え、ユーザー向けアプリケーションからコンテンツ配信システム、サーバーシステムまでを包括的に提供するEPUB 3対応の電子出版ソリューション「PUBLUS®」を中核とする電子出版分野を主軸に事業展開しております。また、台湾子会社を通じて、台湾ならびにシンガポール等のアジア地域に進出する日本の通販事業者向けに、業務支援システムや広告分析機能等を統合したクラウドサービス「CROS®」の提供を行っております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、IoT分野において、第1四半期に引き続き通信事業及び建設業向け等の受託開発案件や屋内・屋外での位置情報共有ビジネスチャットを組み合わせた「Linkit®」シリーズをはじめとした自社製品の引き合いが増加したこと等により、前期比で増収増益となりました。

IoT事業	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	1,942百万円	2,586百万円	33.2%
セグメント損益	△309百万円	△48百万円	—

○ Webプラットフォーム事業

ドイツ・中国・韓国に設置している現地法人と連携し、国内外の市場において、スマートデバイス、情報家電や各種デバイス向けに豊富な搭載実績を持つ高性能・高機能ウェブブラウザ「NetFront® Browser」シリーズをはじめとした組み込みソフトウェア製品ならびに車載インフォテインメント向けにコンテンツ配信・サービスプラットフォームを提供し、TV向けブラウザ及び車載向けブラウザのグローバルでのシェア拡大を図っております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、主に国内における一部の車載向けブラウザ案件の契約時期の変更に伴い、前期比で減収減益となりました。

Webプラットフォーム事業	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	1,009百万円	895百万円	△11.3%
セグメント損益	△108百万円	△154百万円	－

○ ネットワーク事業

米国子会社IP Infusion Inc. を中核としてインドやカナダ等に現地法人を設置し、既存ビジネスであるネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS®」シリーズの事業基盤維持に努めるとともに、ホワイトボックス向け統合Network OS「OcNOS®」の事業拡大に注力しております。ホワイトボックスは、5G時代を迎え更なる通信トラフィックの増加が見込まれる中、データセンター事業者、通信キャリア、IXP（インターネット相互接続ポイント）事業者等においてネットワークインフラ設備投資・運用コストを大幅に低減しつつ運用の自由度を高める有力な手段と目されており、世界的に市場が拡大しつつあります。この様な環境の中、IP Infusion Inc. では通信事業者向けのWAN/LAN向け共通プラットフォーム内のCSR（Cell Site Router）やuCPE（Universal Customer Premise Equipment、汎用顧客構内設備）、データセンター向けの商用版の「SONiC distribution」といった多岐にわたるホワイトボックスソリューションを展開しております。またKGPCoやTechDataといった大手ディストリビューターやWipro LimitedといったグローバルSIerとの提携を通じ、通信事業者へのホワイトボックスソリューションやサポート等の安定的な提供に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間につきましては、「OcNOS®」をはじめとしたIP Infusion Inc. のソリューションを採用した新規顧客は約40社となったほか、受注金額やリピート注文件数も増加いたしました。また、費用面では、体制強化に伴う人件費やソフトウェアの減価償却費等が増加しております。これらの要因によりUSドル建ての売上高が増加し、営業損失は小幅に拡大しておりますが、これに加えて、為替変動の影響により、円換算後の売上高・営業損失がともに拡大し、前期比で増収減益となりました。

ネットワーク事業	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	989百万円	1,657百万円	67.5%
セグメント損益	△1,403百万円	△1,820百万円	－

なお、営業外収益として為替差益5億69百万円、営業外費用として投資事業組合運用損2億67百万円を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高51億39百万円（前年同四半期比30.4%増）、営業損失20億16百万円（前年同四半期は営業損失18億18百万円）、経常損失16億92百万円（前年同四半期は経常損失13億37百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失17億43百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失14億12百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や仕掛品の減少等により、前連結会計年度末に比べ12億8百万円減少して267億53百万円となりました。

負債は、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億83百万円減少して23億84百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得による減少4億58百万円、為替換算調整勘定の増加11億29百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失17億43百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億25百万円減少して243億68百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の連結業績予想につきましては、2022年3月15日公表の2022年1月期決算短信から変更はありません。

ロシアのウクライナ侵攻や為替円安進行等、先行き不透明な状態が続いており、当社もロシア等の顧客企業を有しておりますが、2023年1月期の連結予算に占めるロシア、ウクライナの顧客企業の売上は大きなものではなく、他地域の売上でリカバリー可能な規模と認識しております。

また昨今の世界的なサプライチェーンの混乱の継続に伴い、当社ブラウザを搭載したTVや車載機器等の出荷台数が減少あるいは通信事業者によるネットワーク機器の調達が困難となった場合は、当社が受領するロイヤリティ収入やホワイトボックス向けソフトウェアのライセンス収入等が減少するリスクがありますが、業績への影響については引き続き注視し、重要な影響を与えることが明らかになった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,148,137	13,581,283
受取手形、売掛金及び契約資産	-	3,084,876
受取手形及び売掛金	2,920,779	-
有価証券	95,999	-
商品及び製品	61,618	198,308
仕掛品	215,544	88,324
その他	633,265	633,750
貸倒引当金	△90,641	△98,156
流動資産合計	18,984,703	17,488,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	347,440	371,461
減価償却累計額	△196,797	△227,377
建物及び構築物（純額）	150,643	144,083
工具、器具及び備品	1,093,923	1,264,722
減価償却累計額	△827,470	△913,674
工具、器具及び備品（純額）	266,453	351,047
リース資産	3,602	3,602
減価償却累計額	△2,041	△2,401
リース資産（純額）	1,560	1,200
使用権資産	90,784	74,338
減価償却累計額	△53,051	△17,677
使用権資産（純額）	37,733	56,660
有形固定資産合計	456,391	552,993
無形固定資産		
ソフトウェア	5,110,043	5,363,046
のれん	605,715	613,623
その他	260,221	253,253
無形固定資産合計	5,975,980	6,229,924
投資その他の資産		
投資有価証券	854,959	636,054
繰延税金資産	339,375	314,356
その他	1,367,269	1,569,790
貸倒引当金	△16,509	△38,046
投資その他の資産合計	2,545,095	2,482,153
固定資産合計	8,977,466	9,265,071
資産合計	27,962,170	26,753,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,348	199,771
未払法人税等	223,988	25,879
賞与引当金	180,270	174,106
株式給付引当金	37,764	115
訴訟損失引当金	4,335	4,738
その他	1,427,667	1,403,083
流動負債合計	2,089,374	1,807,696
固定負債		
繰延税金負債	4,238	16,271
退職給付に係る負債	172,833	208,971
株式給付引当金	-	8,972
資産除去債務	95,264	98,101
長期末払金	30,031	14,151
その他	176,522	230,477
固定負債合計	478,891	576,945
負債合計	2,568,266	2,384,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,538,781	17,000,000
資本剰余金	153,860	12,132,404
利益剰余金	△2,184,137	△3,348,598
自己株式	△278,180	△737,140
株主資本合計	27,230,324	25,046,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,706	69,836
為替換算調整勘定	△1,927,212	△797,437
その他の包括利益累計額合計	△1,890,505	△727,601
新株予約権	39,312	39,312
非支配株主持分	14,771	10,438
純資産合計	25,393,904	24,368,816
負債純資産合計	27,962,170	26,753,457

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)
売上高	3,941,685	5,139,168
売上原価	3,745,230	4,698,173
売上総利益	196,454	440,994
販売費及び一般管理費	2,015,214	2,457,710
営業損失(△)	△1,818,759	△2,016,716
営業外収益		
受取利息	3,803	4,756
投資事業組合運用益	452,147	-
持分法による投資利益	22,542	17,422
為替差益	233	569,842
還付消費税等	542	-
その他	3,392	3,383
営業外収益合計	482,661	595,405
営業外費用		
支払利息	624	379
投資事業組合運用損	-	267,014
その他	831	3,518
営業外費用合計	1,456	270,912
経常損失(△)	△1,337,554	△1,692,223
特別利益		
固定資産売却益	84	-
投資有価証券売却益	45	-
特別利益合計	130	-
特別損失		
固定資産除却損	6,003	318
特別損失合計	6,003	318
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,343,428	△1,692,542
法人税、住民税及び事業税	73,000	55,329
法人税等調整額	△8,464	1,851
法人税等合計	64,536	57,181
四半期純損失(△)	△1,407,964	△1,749,723
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,732	△6,580
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,412,697	△1,743,143

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
四半期純損失(△)	△1,407,964	△1,749,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,214	33,129
為替換算調整勘定	614,555	1,132,021
その他の包括利益合計	622,770	1,165,151
四半期包括利益	△785,193	△584,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△790,321	△580,239
非支配株主に係る四半期包括利益	5,127	△4,332

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,343,428	△1,692,542
減価償却費	1,439,189	1,878,134
のれん償却額	106,238	84,746
受取利息及び受取配当金	△3,803	△4,756
持分法による投資損益(△は益)	△22,542	△17,422
投資事業組合運用損益(△は益)	△452,147	267,014
支払利息	624	379
為替差損益(△は益)	△26,960	△528,742
有形固定資産売却損益(△は益)	△84	-
固定資産除却損	6,003	318
投資有価証券売却損益(△は益)	△45	-
売上債権の増減額(△は増加)	689,501	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	-	△9,219
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,069	△8,728
前払費用の増減額(△は増加)	△313,030	△22,936
長期前払費用の増減額(△は増加)	124,454	44,485
未払又は未収消費税等の増減額	60,402	△160,994
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,367	20,614
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,322	△52,791
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,284	△27,175
受注損失引当金の増減額(△は減少)	8,804	-
株式給付引当金の増減額(△は減少)	36,844	6,115
未払金の増減額(△は減少)	8,325	△81,000
未払費用の増減額(△は減少)	14,929	23,774
前受金の増減額(△は減少)	98,170	-
契約負債の増減額(△は減少)	-	18,623
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,265	36,137
その他	32,313	103,470
小計	466,755	△122,493
利息及び配当金の受取額	28,835	23,088
利息の支払額	△624	△379
法人税等の支払額	△110,873	△262,348
法人税等の還付額	131,257	13,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,351	△348,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△143,885	△211,934
定期預金の払戻による収入	104,025	107,851
有形固定資産の取得による支出	△70,137	△107,698
有形固定資産の売却による収入	1,188	186
無形固定資産の取得による支出	△1,297,264	△1,269,501
投資有価証券の取得による支出	△2,500	△3,838
投資有価証券の売却による収入	282	-
資産除去債務の履行による支出	△46,156	-
投資事業組合からの分配による収入	227,998	1,349
敷金保証金の払込による支出	△3,357	△3,345
敷金保証金の回収による収入	58,643	10,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,171,163	△1,475,982

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△37	△493,752
配当金の支払額	△223	△52
その他	△26,126	△19,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,387	△513,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	204,309	553,580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△477,889	△1,784,308
現金及び現金同等物の期首残高	16,545,097	15,092,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,067,208	13,308,576

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年4月26日開催の取締役会決議により、2021年5月25日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、当第2四半期連結累計期間において、資本金が66,118千円、資本剰余金が66,118千円それぞれ増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が29,538,781千円、資本剰余金が153,860千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2022年4月20日開催の第38回定時株主総会の決議に基づき、2022年5月20日付で資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行いました。

この結果、資本金が12,538,781千円減少し、資本剰余金が11,978,543千円増加し、利益剰余金が560,237千円増加しております。

なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当第2四半期連結累計期間において自己株式686,000株の取得を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が493,752千円増加しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、請負契約・準委任契約の一部の取引について、従来は一時点で充足される履行義務として収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務として判断し、進捗率に応じた一定期間で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は111,263千円増加し、売上原価は62,386千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ48,877千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は18,445千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受金の増減額(△は減少)」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	IoT事業	Webプラット フォーム事業	ネットワーク 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,942,310	1,009,939	989,435	3,941,685	—	3,941,685
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	40,140	1,064	—	41,205	△41,205	—
計	1,982,451	1,011,004	989,435	3,982,891	△41,205	3,941,685
セグメント損失(△)	△309,672	△108,186	△1,403,130	△1,820,989	2,229	△1,818,759

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額2,229千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	IoT事業	Webプラット フォーム事業	ネットワーク 事業			
売上高						
日本	2,220,021	573,270	404,812	3,198,104	—	3,198,104
アジア	364,140	234,449	509,696	1,108,287	—	1,108,287
欧州	873	83,864	322,657	407,394	—	407,394
北米	1,167	4,092	411,629	416,889	—	416,889
その他の地域	—	—	8,491	8,491	—	8,491
顧客との契約から 生じる収益	2,586,204	895,677	1,657,287	5,139,168	—	5,139,168
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	2,586,204	895,677	1,657,287	5,139,168	—	5,139,168
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	33,027	709	—	33,737	△33,737	—
計	2,619,231	896,386	1,657,287	5,172,905	△33,737	5,139,168
セグメント損失(△)	△48,177	△154,815	△1,820,700	△2,023,693	6,977	△2,016,716

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額6,977千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、製品・サービス単位でのグローバルでの連携強化や更なるシナジー創出を企図した事業セグメントの変更を行っております。IoT分野、電子出版分野等の「IoT事業」、日本のWebプラットフォーム分野及びその傘下に欧州、中国、韓国の海外拠点を加えた「Webプラットフォーム事業」、米国子会社IP Infusion Inc. を中核とした「ネットワーク事業」と区分いたしました。これに伴い、報告セグメントを従来の「国内事業」、「海外事業」、「ネットワーク事業」の3区分から、「IoT事業」、「Webプラットフォーム事業」、「ネットワーク事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

セグメント名称	事業の内容
IoT事業	・ 本社、国内、及び台湾子会社を事業主体とする、国内市場におけるIoT関連ソフトウェア及び電子出版関連ソフトウェア並びにソリューション等の提供
Webプラットフォーム事業	・ 本社、ドイツ、中国及び韓国子会社を事業主体とする、国内及び海外市場における組み込みブラウザをはじめとしたWebプラットフォーム関連ソリューション等の提供
ネットワーク事業	・ 米国及びインド子会社を事業主体とする、ネットワーク機器向けソフトウェア及びネットワーク仮想化関連ソリューション等の提供

また、「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「IoT事業」の売上高は105,047千円増加、セグメント利益は47,204千円増加し、「Webプラットフォーム事業」の売上高は6,215千円増加、セグメント利益は1,673千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。